

地学連携による関係人口増加プロジェクトの成功要因と 今後の展望

— 松山市くぼの町ホタル祭りにおける調査結果から —

仲道 雅輝¹⁾, 浦田 愛理²⁾, 平岡 愛梨³⁾

1) 愛媛大学教育・学生支援機構

2) 愛媛大学法文学部

3) 愛媛大学教育学部

Factors for the Success and Future Directions of a University-Community Collaboration Project to Increase Relational Population: Findings from a Survey Conducted at the Kubono Town Firefly Festival in Matsuyama City

Masaki NAKAMICHI¹⁾, Airi URATA²⁾, Airi HIRAOKA³⁾

1) Institute for Education and Student Support, Ehime University

2) Faculty of Law and Letters, Ehime University

3) Faculty of Education, Ehime University

1. はじめに

1.1. 背景

現代の日本は、総人口が2004年をピークに減少に転じ(総務省, 2011)、多くの地域、特に中山間地域において深刻な過疎化と高齢化に直面している。愛媛県も例外ではなく、人口減少が続く中で地域活力の維持は喫緊の課題となっている。地方の活力が失われることは、単にその地域の存続問題にとどまらない。農村地域は、食料生産の場であると同時に、豊かな自然環境や水源の涵養、災害の防止、そして伝統文化の継承といった多面的な機能を有し、都市部の消費やエネルギー基盤を支える重要な役割を担っている(高橋, 2025)。特に、本稿の対象地域である窪野町のような中山間地域は、その急峻な地形や地理的条件から生産効率の面では不利な点も多いが、一方で都市部では得られない生態系サービスや文化的価値を提供している。したがって、こうした農村を活性化させ、その持続可能性を確保することは、国民全体の安定した生活と文化的な豊かさを支える上で不可欠な課題である。

これまで、地方創生の文脈では、地域外からの移住者を増やす「移住・定住人口」の増加が主な目標とされてきた。

しかし、移住者の獲得は、他地域の担い手を奪う「ゼロサム問題」を生じさせる可能性があり、全国的な人口減少が進む中では本質的な解決策とはなりにくい。また、観光客に代表される「交流人口」は、地域経済に一時的な潤いをもたらすものの、その多くは消費を目的とした一過性の訪問であり、来訪者と地域との関係が持続的な地域づくりへの参画に結びつきにくいという課題も指摘されている(田中, 2021)。

このような背景から、近年、地域と多様な形で継続的に関わる人々を指す「関係人口」という概念が注目されている(総務省, 2018)。

関係人口は、特定の地域に居住する「定住人口」でもなく、一時的に訪れる「交流人口」でもない、その中間に位置する第三の人口概念である。具体的には、定住はしないまでも、特定の地域に愛着を持ち、繰り返し訪れたり、その地域の産品を継続的に購入したり、イベントや地域づくりの活動にボランティアとして参加したり、あるいは自らの専門知識やスキルを活かして地域課題の解決に貢献したりする人々を指す。彼らは地域にとって貴重な外部人材となりうる存在であり、過疎化が進む農村部がその活力を維持・向上させていくためには、都市部をはじめとする地域

外の人々との間に、このような深く、継続的な関係性を構築し、関係人口を創出・拡大していくことが不可欠である(図1)。

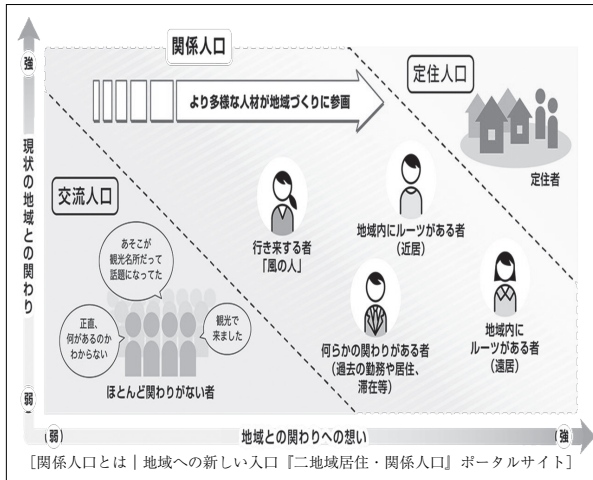


図1 関係人口とは

1.2. 本プロジェクトの目的と位置づけ

本稿で報告するプロジェクトは、愛媛大学の準正課教育の一環として実施されたものである。準正課教育は、「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動(愛媛大学準正課教育, n.d.)」である。この教育の特徴は、正課教育で得た知識を実践の場で活用し、学生の主体性や課題解決能力、コミュニケーション能力といった社会人基礎力を涵養する上で、重要な教育的役割を持つ点である(中央教育審議会大学分科会, 2020)。

本プロジェクトは、松山市の中心部から車で約30分に位置する中山間地域、窪野町をフィールドとしている。この地域は、美しい棚田が広がる一方で、他の多くの中山間地域と同様に、担い手不足や高齢化という課題を抱えている。この地域で、棚田の保全や地域活性化に尽力する住民組織「くぼの里山会」と、本学の準正課教育プログラムに参加している学生有志チーム「くぼのもりあげ隊」が連携し、地域最大のイベントである「松山くぼの町ホタル祭り」の企画・運営に協働で取り組んだ。大学と地域が連携する「地学連携」の取り組みは、大学にとっては学生に実践的な学びの場を提供し、地域にとっては外部の若い視点や専門知識、労働力を取り入れることで、新たな活性化の糸口を見出すことができるという相互利益の関係が期待される。

本プロジェクトの目的は、第一に、企画・準備段階から参画し、当日のホタル祭りへの参加・運営を通じて、地域外からの来訪者が地域と関わる実態を調査し、一過性の交流から継続的な関係人口へと深化するプロセスや、その創出につながる要因を明らかにすることである。第二に、アンケート調査によって得られた参加者の声やニーズを分析

し、地域にフィードバックすることで、次年度以降のイベント改善や持続可能な地域活性化策の立案に貢献することである。そして第三に、学生が地域課題の解決に主体的に関わる一連のプロセスを通じて、実践的な学びと成長の機会を得ることである。

本稿では、2025年に実施した第4回ホタル祭りにおける活動内容と参加者アンケートの調査結果を基に、地学連携による関係人口増加プロジェクトの成功要因と今後の展望について考察する。

2. 方法

2.1. プロジェクトの概要

本プロジェクトは、愛媛大学の準正課教育プログラム「プロジェクトE」として、令和7(2025)年4月から実施された。法文学部、教育学部、農学部、工学部の多様な専門分野から集まった学生10名で「くぼのもりあげ隊」を結成した。地域連携のパートナーである「くぼの里山会」と協働し、松山市窪野町の活性化、特に関係人口の創出を目標に活動を展開した。

2.2. プロジェクトの実施内容

本プロジェクトでは、ホタル祭りの企画、準備、当日運営に参加するとともに、関係人口創出にむけた現状分析と改善点の明確化のため、祭りの参加者への質問紙調査を実施した。以下に、企画から当日までの日程(表1)とプロジェクト概要を示す。

表1 企画から当日までの経過概要

時期	活動項目
4月～5月	くぼの里山会との協働体制の構築
4月～5月	竹灯籠ワークショップの企画・実施
5月	ホタル祭りへの参加・運営協力
通年	Instagramでの情報発信とネットワーク構築
5月31日～6月10日	参加者アンケート調査実施

(1) くぼの里山会との協働体制の構築(4～5月)

活動開始にあたり、学生チームとくぼの里山会の役員が複数回のミーティング(対面およびオンライン)を実施した。また、前年度までの活動の成果と課題を共有し、今年度の活動方針を協議した。特に、第4回松山くぼの町ホタル祭り(5月31日開催)の成功に向け、学生が主体的に関わる役割(出店企画、広報、アンケート調査など)を具体的に決定し、協働体制を構築した。

(2) 竹灯籠ワークショップの企画・実施(4～5月)

ホタル祭りの会場を彩る竹灯籠を、祭りに先立って制作

するワークショップを企画した（図2）。特にファミリー層に窪野町を訪れてもらうきっかけを作ることを目的とし、くぼの里山会の指導のもと、学生が企画・運営を担当した。参加者は、竹という自然素材に触れながら、里山の豊かさを体験し、地域住民と交流する機会を得た。



図2 ワークショップで作成した竹灯籠

(3) ホタル祭りへの参加・運営協力（5月）

祭り当日、学生はボランティアスタッフとして、会場設営、カワニナ募金、神社の巫女など、運営全般に深く関わった。さらに、学生チーム「くぼのもりあげ隊」として独自のブースを出店し、子ども向けのゲームコーナーを企画・運営した。これらの活動を通じて、来場者や地域住民と直接交流し、祭りの雰囲気や地域の魅力を肌で感じる機会を得た（図3）。



図3 ホタル祭りの様子

(4) Instagramでの情報発信とネットワーク構築（通年）

窪野町の魅力を広く発信するため、くぼの里山会と共同でInstagramアカウントを運用した。棚田の美しい風景、イベントの準備風景、地域の人々の活動などを「人中心の投稿」をコンセプトに定期的に発信。ホタル祭り当日は、

ライブ配信も行い、リアルタイムで会場の熱気を伝えた。投稿への「いいね！」数やコメント、フォロワーの反応を分析することで、人々が何に魅力を感じるかを探る情報収集も兼ねた（図4）。



図4 Instagramの画面

(5) 参加者アンケート調査実施（5月31日～6月10日）

本研究の中核となるデータ収集のため、第4回松山くぼの町ホタル祭りの来場者を対象とした質問紙調査を実施した。アンケートは、会場で配布したチラシのQRコードから回答するGoogleフォーム形式を採用し、無記名で協力を依頼した。調査期間は祭りが終了した翌日から約10日間とし、計65件の有効回答を得た。

質問項目は主に以下の内容で構成した。

- 回答者の属性（居住地、年代、同伴者）
- イベント情報の入手経路と来場の楽しみ
- ホタル祭りの満足度
- 窪野町の魅力（自由記述）
- 窪野町との継続的な関わりの意向と提案（自由記述）

得られたデータは、量的データ（満足度、意向など）については単純集計を行い、自由記述の質的データについては内容を分類・整理した。

3. 結果

3.1. 回答者の属性

アンケート回答者65名の居住地は、「松山市」が87.7%と大半を占め、その他は近隣の松前町、東温市、砥部町などであった(表2)。年代は、「40代」(16.9%),「30代」(21.5%),「50代」(10.8%)と、30代以上が全体の6割以上を占めた。一方で、「10代」も29.2%を占め、幅広い世代が訪れていることが示された(図5)。

表2 参加者の居住地域

地域	回答数	割合
松山市	57	87.7%
新居浜市	2	3.1%
松前町	2	3.1%
倉敷市	1	1.5%
安芸高田市	1	1.5%
砥部町	1	1.5%
東温市	1	1.5%

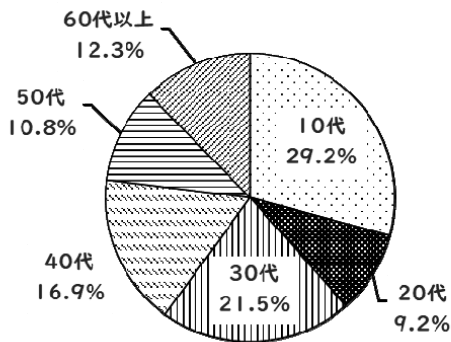


図5 回答者の年代

同伴者については、「家族」(46.2%)が最も多く、次いで「友人」(38.5%)となり、家族連れやグループでの来場が中心であることがわかった(表3)。

表3 参加時の同伴者

同伴者	回答数	割合
家族	30	46.2%
友人	25	38.5%
1人で	6	9.2%
彼氏・彼女	2	3.1%
愛媛大学	1	1.5%
くほのもりあげ隊	1	1.5%

3.2. イベントの認知経路と来場の楽しみ

ホタル祭りの情報を得た経路を尋ねたところ、「友人・知人からの口コミ」が36.9%と最も多く、人的ネットワークを通じて情報が広がっていることが明らかになった。次いで、学生が運営に関わった「くほの里山会 Instagram」

(29.2%),「松山市の公式LINE」(23.1%),「くほの里山会ホームページ」(18.5%)と続き、SNSや行政の広報媒体が有効に機能していることが示された(図6)。

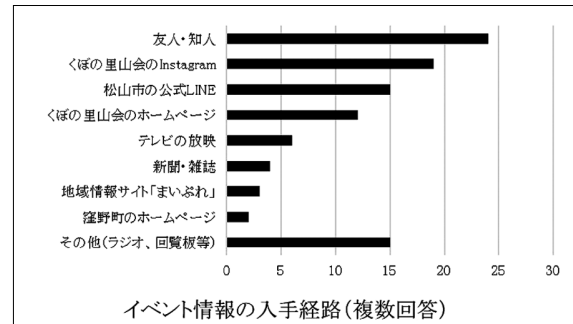


図6 イベント認知経路

また、来場者が楽しみにしていたこととして、自由記述回答を分類した結果、「食べ物」(46件)が最も多く、特にジビエ料理や焼きとうもろこし、窪野米のおにぎりなど、地域ならではの食への期待が高かった。次いで、「ホテル観賞や自然・景色」(25件)、「ステージイベントや餅まき」(19件)、「地域の人々との交流」(8件)が続いた(表4)。

表4 ホテルまつりで楽しみにしていること

単位：件

食べ物 (46)	ジビエ料理を食べること(ジビエカレー、しし玉ぼん)	17
	毎年売り切れの焼きとうもろこしを買う事!	11
	屋台が楽しみ(食べ物、ビール、輪投げ他)	10
	窪野町の美味しいごはん(窪野米・おにぎり・炊き込みご飯)	8
自然や景色 (25)	ホテルが見たい!	18
	窪野町の景色や自然	7
イベント (19)	正八幡神社のステージでの催し物(演奏、獅子舞他)	12
	子どもと遊ぶイベント	2
	餅まき	2
	竹灯籠作りに参加したので灯りがついた所を見たかった	2
	フォトコンテスト表彰式	1
人との交流 (8)	窪野町の方々と交流できること	7
	友達との作業(学生)	1
その他 (2)	全てが楽しみ	1
	巫女さん体験(学生)	1

3.2.1. イベントの満足度

ホタル祭りの満足度について5件法で尋ねたところ、「非常に満足」が76.9%、「やや満足」が16.9%となり、合わせて93.8%が満足したと回答した。一方で、「どちらとも言えない」(4.6%)、「不満」(1.5%)という回答も少数見られた(図7)。

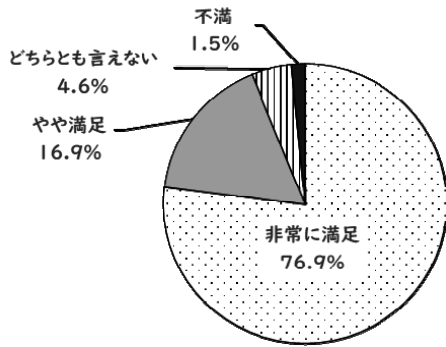


図7 ホタル祭りの満足度

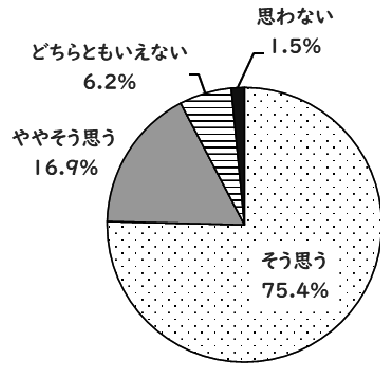


図8 今後も窪野町を訪れたいか

3.2.2. 窪野町の魅力

窪野町のどのような点に魅力を感じたかについて自由記述で尋ねたところ、多くの回答が得られた。これらを内容分析した結果、主に「豊かな自然」「人の温かさ」「美しい風景」の3つのカテゴリーに集約された。

(1) 豊かな自然 (24件)

「自然豊かで空気が気持ちいい」「虫や鳥の鳴き声、川の流れる音が聞こえ、自然の中で癒される」といった、中山間地域ならではの自然環境そのものに魅力を感じる声も多く寄せられた。

(2) 人の温かさ (21件)

「住民の皆様あたたかく優しい」「おもてなし精神や屈託のない笑顔で気さくに話しかけてくださる」「第二の故郷に帰ってきたような感覚になった」など、地域住民のホスピタリティや人柄を魅力として挙げる回答が多数見られた。また、「町に活気がある」「地域住民が一体となって町を盛り上げている姿が素敵だ」という意見も含まれた。

(3) 美しい風景 (18件)

「棚田の景色が非日常的で心地よかった」「夜空のきれいな星を見ることができた」など、里山の景観美に関する回答が多く見られた。特に、「きれいな景観が保たれているのは日頃の窪野町の皆さんの管理が行き届いているからこそだと思う」のように、人の手によって維持されている景観に価値を感じる意見が特徴的であった。

3.2.3. 継続関与の意向と今後への提案

「今後も窪野町を訪れたいか」という問いに対しては、「そう思う」が75.4%、「ややそう思う」が16.9%と、合計92.3%が再訪意向を示した(図8)。

さらに、「窪野町と継続的に関わりを持ちたいか」という問いには、「そう思う」が63.6%、「ややそう思う」が26.2%と、合計89.3%が肯定的な回答をしており、イベント参加が地域との継続的な関係構築のきっかけとなり得ることが強く示唆された(図9)。

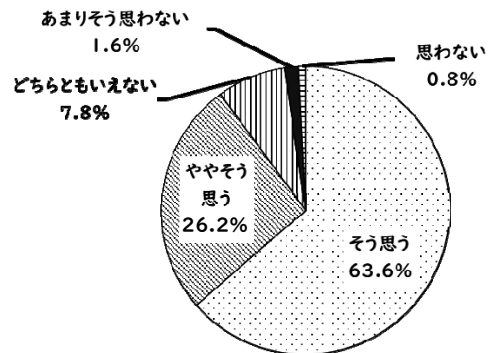


図9 窪野町と継続的な関わりを持ちたいか

継続的に関わりたい理由としては、「自然が豊かで癒されるから」「人が温かいから、また会いにいきたい」「この美しい風景を守る応援をしたい」など、前述の「窪野町の魅力」と直結する内容が多く挙げられた。

一方で、イベントや地域に対する意見・提案も多数寄せられた。最も多かったのはホタル観賞に関するもので、「ホタルが見られる場所の案内がほしかった」「ホタルが見られず残念だった」という声が目立った。次いで、「ゆっくり座って食事や休憩ができるスペースがもっと欲しい」という要望も複数見られた。その他、駐車場の不足や、子ども向けの企画(子どもだけの餅まきなど)の充実を望む声があった。

アンケートの結果を受け、学生チームは、非常に高い評価を受けながらも、今後も引き続き参加者に来てもらうためには、これらの要望を来年の祭りの運営に活かしていく必要があると考え、ホタルがみられる場所の案内、および

休憩スペースの拡充の2点について、新しい運営案を検討した。

具体的には、ホテルの生態に関するミニ講座の実施や、学生がガイド役となる観賞ツアーの企画、あるいはホテルがみられる場所を案内したチラシを用意することで、満足度をさらに高めることができるのではないかと考えた。また、「食事・休憩スペースの不足」という課題に対しては、テントなどの簡易的な休憩スペースの設置や、近隣の空き家を活用した休憩所の開設など、学生ならではの柔軟な発想で解決策を提案した。さらに、ホテルがみられる場所の案内があれば、参加者と住民との交流の機会が増えることにもなり、満足度がより高まることが予想された。

くほの里山会では、これまで、ホテル祭りにおいてアンケートを実施したことはなく、参加者にそのようなニーズがあることについて明確に意識することはなかったとの意見があった。さらに、参加者アンケートから、女性用トイレにサンタリーボックスがなく不便との意見があり、持ち帰り用の黒いゴミ袋を設置することについても提案した。これまで運営に協力してきた学生チームの提案を前向きに捉え、来年の運営に取り入れることを快く承諾された。

4. 考察

4.1. ホテル祭りの成功要因とプロジェクトの果たした役割

本プロジェクトのフィールドであるホテル祭りは、参加者の93.8%が「満足」と回答するなど、極めて高い評価を得ている。このホテル祭りの成功の背景には、いくつかの要因が複合的に作用していると考えられる。

第一に、窪野町が持つ「豊かな自然」「人の温かさ」「美しい風景」という本源的な地域資源の魅力である。アンケートの自由記述から、来場者は都市部の日常生活では得られない癒しや非日常感を求めており、窪野町はそれに答えるポテンシャルを十分に有していることがわかる。特に注目すべきは、「きれいな景観が保たれているのは日頃の窪野町の皆さんの管理が行き届いているからこそ」という意見に見られるように、来場者が単に手つかずの自然を享受するだけでなく、その美しい景観が地域住民の不断の努力によって維持されているという背景まで理解し、価値を感じている点である。これは、来場者が地域を単なる「消費」の対象としてではなく、人々の営みや想いが込められた「場所」として捉えていることを示唆している。また、「第二の故郷に帰ってきたような感覚」という回答に象徴される住民の温かい「おもてなし」の姿勢は、人と人との繋がりを感じさせる場として機能し、来場者に深い愛着を抱かせる重要な要素となっている。

第二に、学生と地域住民による協働体制がもたらした相乗効果である。本プロジェクトにおいて、学生はデジタル

ネイティブ世代としての強みを活かし、Instagramでの効果的な情報発信や、オンラインアンケートシステムの構築・運用を担った。これにより、これまでアプローチが難しかった若年層を含む新たな層へ情報を届けることが可能となり、実際に認知経路としてInstagramが29.2%を占めるなど、具体的な成果を上げた。一方、くほの里山会をはじめとする地域住民は、長年培ってきたイベント運営のノウハウや、ジビエ料理といった地域ならではの「食」の魅力を提供した。

アンケートで得られた高い満足度は、直ちに関係人口の増加を示すとは限らないが、窪野町へのよい印象や高い満足感から、ファミリー層がリピーターとなることで「思い出の場所」となり、関係人口の増加につながる可能性は高い。また、認知経路として「友人・知人からの口コミ」が最多(36.9%)であり、同伴者も「家族」「友人」が多いことから、参加者の多くは既に地域と何らかの繋がりを持つ層(既存の関係人口)である可能性が高い。したがって、ホテル祭りは新規の関係人口を一から生み出す場という可能性もあるが、それよりも、既存の繋がりを再確認し、より深い愛着を醸成する「関係人口化の深化」や、単なる参加者から関係人口へととなり得る潜在的な層との接点を作る契機として機能していると捉えるのが妥当である。

さらに、学生の持つ新たな視点やデジタルスキルと、地域が持つ経験や地域資源が有機的に結びついたことが、祭りの魅力を一層高め、成功に導いた重要な要因であると考察できる。この協働は、単なる役割分担にとどまらず、世代を超えたコミュニケーションを生み出し、地域住民にとっても学生のエネルギーが刺激となり、イベント全体の活気を高める効果があったと考えられる。

今回、アンケートによって参加者の要望が浮き彫りになり、来年に向けての運営案を学生から提案したところ、くほの里山会の方々は、快く取り入れてくれた。祭りの担い手が減る中、新たな取り組みを受け入れることは、運営側にとっては負担となるのが明白であり、その決断は簡単なことではない。にもかかわらず、提案が実現に向かったのは、これまでの継続した学生と地域の方々との交流の積み重ねにより培われた関係性が土台となっており、まさに、協働により関係人口の増加を実現する地域づくりの可能性を示唆するものといえる。

4.2. 関係人口創出への貢献と今後の展望

本調査では、参加者の約9割が「窪野町と継続的に関わりを持ちたい」と回答しており、ホテル祭りというイベントが、関係人口創出の極めて有効な入り口として機能していることが明らかになった。関わりを持ちたい理由として「地域を応援したい」「この風景を守りたい」といった声が出ていることは、来場者が単なるイベントの消費者ではなく、地域の価値を深く理解し、その維持・発展に貢献

したいと考える「共感者」ひいては「支援者」へと変化していることを示唆している。この結果は、関係人口の創出において、地域の本源的な魅力に触れ、地域の人々と直接交流する「質の高い体験」がいかに重要であるかを物語っている。

学生が企画した竹灯籠ワークショップや、祭り当日の運営ボランティアといった活動は、来場者と地域、そして学生との間に多層的なコミュニケーションを生み出し、一方的なサービスの提供者と受益者という関係を越えた、人間的な関係性を深める上で効果的であったと考えられる。

一方で、アンケートで寄せられた意見は、今後の関係人口をさらに深化・拡大させていく上での重要な指針となる。特に「ホタルが見られず残念だった」という声は、イベント名に対する期待値の高さを表しており、今後の大きな改善点である。これは単なるクレームではなく、より深く窪野町の自然を体験したいというポジティブな欲求の裏返しと捉えることができる。学生から提案されたホタルの生態に関するミニ講座や鑑賞ツアーの企画は、この課題を解決するだけでなく、来場者の学びの機会を創出し、地域の自然環境への理解を深める新たな魅力となりうる。また、「休憩スペースの不足」や「サニタリーボックスの不配置」といった運営面の課題に丁寧に対応することは、来場者の満足度を直接的に向上させ、再訪意欲を高める上で不可欠である。これらの改善を学生と地域が連携して行うプロセス自体が、新たな協働の機会となり、地学連携をさらに深化させるといえる。

4.3. 準正課教育としての教育的効果

本プロジェクトは、参加した学生にとっても大きな成長の機会となった。学生たちは、プロジェクト申請書の作成段階から、中山間地域が抱える課題を自らの問題として捉え、調査計画を立案した。活動が始まると、地域住民という多様な世代や背景を持つ人々と協働する中で、教室での学習だけでは得られない実践的なコミュニケーション能力や調整能力を磨いたといえる。

特筆すべきは、学生たちが窪野町との関わりを通じて、単に特定の場所やイベントに参加する「To the Spot」なつながりではなく、そこに住まう人々の顔を思い浮かべ、気にかけて、その人に会いに行きたいと思える「Meet the People」なつながりを経験した点である。この人格的な関係性の構築こそが、関係人口の核となる要素であり、学生自身がその価値を実体験したことは大きな学びであった。イベントの企画・運営、アンケートの設計・分析・報告という一連のPBL (Project Based Learning) のプロセスは、机上の学問では得られない課題解決能力や主体性を育む絶好の機会となった。

特に、アンケート結果を分析し、地域住民に対して具体的な改善提案を行い、それが前向きに受け入れられた経験

は、自らの活動が社会にどのような影響を与え、貢献できるのかを実感する貴重な機会となった。アダム・グラント (2014) は、チームで行動することにより、個々の利他的な傾向が高まることを示しており、プロジェクトというチーム活動でのこのような成功体験と、地域からの感謝の言葉は、学生の自己肯定感や利他的姿勢を高める (寛, 2019) とともに、将来、社会の担い手として地域課題に積極的に関わっていく姿勢を醸成する上で、大きな教育的効果があると考えられる。準正課教育の場として、大学が地域連携プロジェクトを支援することの意義はここにあると言える。

4.4. プロジェクトの持続可能性に向けた課題まとめと今後の課題

本プロジェクトは、地域に根差す祭りの成功に貢献し、関係人口の増加につながる成果を収めることができたが、その効果を長期的な地域活性化につなげるためには、持続可能性という観点からの考察が不可欠である。地学連携プロジェクトにおいて共通の課題は、活動が特定の教員や学生の熱意に依存しがちであり、メンバーの卒業や代替わりによって活動が停滞・縮小してしまうリスクである。

この課題を克服するためには、まず「くほのもりあげ隊」の活動ノウハウを形式知化し、後輩へと円滑に引き継ぐ仕組みを構築することが重要である。活動マニュアルの作成、地域住民との定例会議の議事録の共有、SNS アカウントの共同管理体制の確立などが考えられる。これにより、担当学生が変わっても、地域との信頼関係や活動の質を維持しやすくなる。

さらに、学生の関わり方を多様化させることも有効である。現在はイベント運営が中心だが、例えば農学部の学生が棚田の生態系調査に関わる、工学部の学生が地域のインフラ維持に関する提案を行うなど、各々の専門性を活かした関わり方を設計することで、より多くの学生にとって魅力的なプロジェクトとなり、参加の裾野を広げることができる。大学側も、こうした活動を単位認定するなど、学生のインセンティブを高める制度的支援を検討する余地があるだろう。地域と大学が組織として連携し、属人性を排した持続可能な協力体制を築くことが、今後の発展の鍵となる。

4.5. まとめと今後の展望

本稿では、愛媛大学の準正課教育として実施した、松山市窪野町における地学連携プロジェクトの実践を報告した。ホタル祭りの参加者アンケート調査の結果から、本プロジェクトが、①地域の根源的魅力、②学生と地域住民の協働による相乗効果によって、来場者に高い満足度を提供し、③イベント参加をきっかけとして、今後の関係人口の創出に貢献できる可能性が高いことを明らかにした。また、

この一連の活動が、参加学生の実践的な能力を育む上で高い教育的効果を持つことも推察された。

今後の課題は、このイベントをきっかけに生まれた関係性の芽を、いかにして持続的かつ多様な関わりへと育てていくかである。ホタル祭りという「ハレ」の日の交流だけでなく、田植えや稲刈りといった農業体験、棚田の保全活動、あるいは空き家を活用したサテライトオフィスの整備など、窪野町の日常（ケ）に関わるプログラムを企画・提供し、参加者が多様な形で「もりあげ隊」の一員として地域づくりに参画できるような仕組みを構築していく必要がある。

本プロジェクトの成功は、一つのモデルケースとして、同様の課題を抱える他の中山間地域にとっても示唆に富むものである。今後も継続して学生と地域とのつながりを支援し、地域と共に課題解決に取り組むことで、窪野町の活性化に貢献するとともに、愛媛県の地域社会の未来を担う人材の育成に努めていきたい。

附 記

本研究は、令和6年度～令和9年度文部科学省 JSPS 科学研究費 基盤研究 C（課題番号 24K06260）の助成を受けたものである。

参考文献

- 愛媛大学準正課教育（n.d.）「準正課教育とは」, (<https://co-curricular.iess.ehime-u.ac.jp/>), 2025年9月14日閲覧.
- 総務省（2011）国土審議会政策部長期展望委員会「我が国における総人口の長期的推移」, (https://www.soumu.go.jp/main_content/000273900.pdf), 2025年3月25日閲覧.
- 高橋博之（2025）『関係人口—都市と地方を同時並行で生きる』, 光文社新書.
- 田中輝美（2021）『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』, 大阪大学出版会.
- 総務省（2018）関係人口ポータルサイト, 関係人口とは, (<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>), 2025年4月16日閲覧.
- 中央教育審議会大学分科会（2020）「教学マネジメント指針」, (https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_001r.pdf), 2025年9月14日閲覧.
- アダム・グラント / 楠木健訳（2014）『GIVE & TAKE「与える人」こそ成功する時代』, 三笠書房.
- 寛裕介（2019）『実践地方創生×SDGs 持続可能な地域のつくり方—未来を育む「人と経済の生態系」のデザイナー—』, 英治出版.